

背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人（大学等）のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきたが、今後、世界と伍して競争を行うためには、**知識集約型社会を見据えたイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築**することが必要。

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】

- 目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
- 2019年度以降、拠点形成型産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る

【Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換（2019年4月16日 日本経済団体連合会）】

多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

事業概要

- 民間企業、大学等、スタートアップ、地方自治体等の**多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進**するとともに、**スピード感と柔軟性をもって取組むオープンイノベーション拠点**を形成し、**政策課題や強みを生かした特色に基づく価値を創出する研究開発**及び**最適なチーム編成・マネジメント体制構築等のシステム改革をパッケージとして推進**。
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた、政府として**優先的に取組むべき研究領域を重点的に推進**。

成長戦略
統合イノベーション戦略
分野戦略 (AI, バイオ, 量子, 環境等)
研究力向上改革2019
産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
SDGs 等

国の政策方針・ガイドライン等

推進方法

- 2つの新規公募タイプ（本格型、育成型）の下での**新規プロジェクトを継続的に公募・採択**
- 価値の創造に着目した研究開発と、これを可能とする大学・研究開発法人を核とした、**ビジョン共有型の分野・業種の枠を超えた最適なチーム編制によるマネジメント体制・民間資金導入の仕組み構築等のシステム改革を一體的に推進（本格型）**
- 本格型に加え、**ビジョン構築や推進体制整備などを行い、将来の飛躍ポテンシャルが高い拠点のプロジェクト実行能力を向上させる育成型を設定**

公募・採択・プロジェクト推進

約20億円

| | | |
|--------------|--|--|
| 育成型 | 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。 | 支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：10拠点程度 |
| 本格型 | 価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定。 | 支援規模：～5億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：4拠点程度 |
| OPERA (継続のみ) | 民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。 | 支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型 0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度) |
| COI (継続のみ) | 10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。 | 支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度 |

A大学・研究開発法人



B企業



C自治体

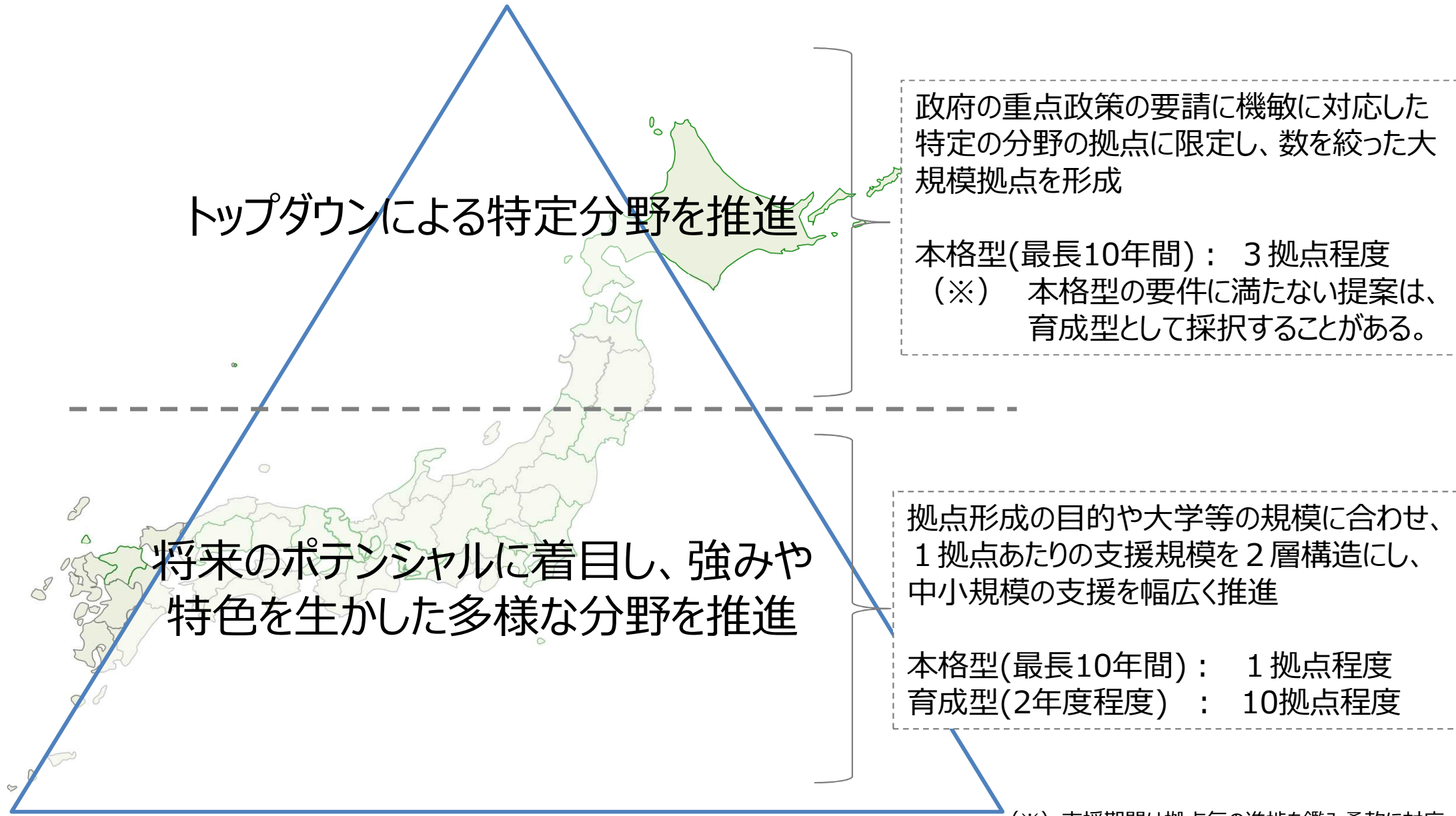


- ✓各機関を自由に組み合わせた、柔軟なチーム編制
- ✓応募タイプは、提案者が選択
※本格型では選考の結果、育成型として採択する場合がある

プラットフォーム型産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

共創の場形成支援による多様な知識基盤の構築



政策的に重要性が高い領域とともに、地域や大学等の規模にとらわれず、独自性や新規性に重点を置いた共創を推進し、オールジャパンで多様な知識基盤を構築するとともに地方創生を実現